

教員の意欲向上、教育の活性化を阻害する

「評価・育成システム」教員調査で明らかに

大阪教育文化センターの「学校づくりと教職員」研究会は、2016年2月～8月、教職員調査にとりくみました。その調査結果から「評価・育成システム」が教職員の教育活動に与えている否定的影響が、科学的、実証的に明らかになりました。

現行の「システム」は
全教員の悩みの種

「評価・育成システム」に

よる評価に困難や悩みを感じているのは、被評価者の教員だけではありません。

図1のように、

評価者である校長は64・3%、

教頭は72・8%が、

評価に困難や悩みを感じて

います。

「教職員の評価・育成システム手引き」(平成29年改定)には、

「教職員の意欲・資質能力の向上と学校活性化を

目指して」とあるが、

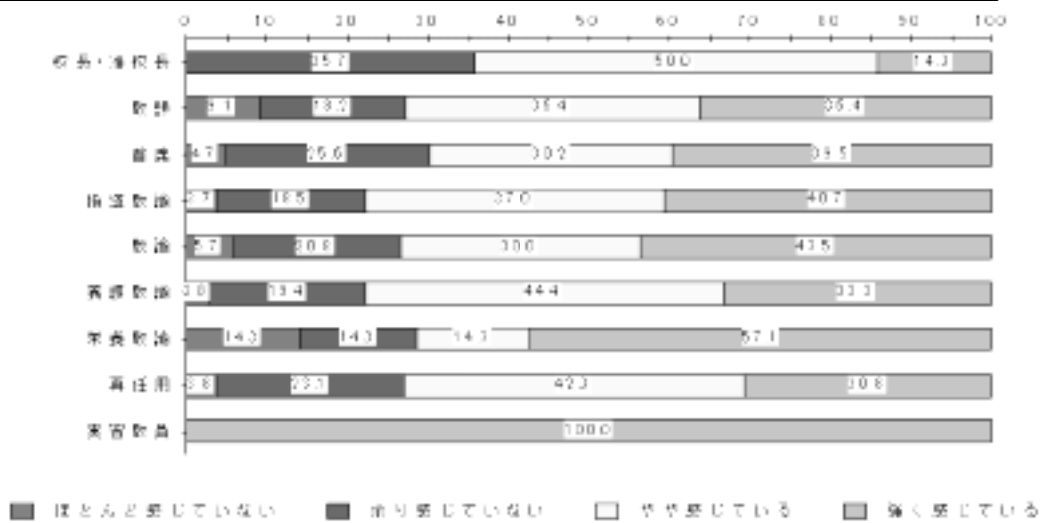
実態は、評価者である校長も、

被評価者である教員も、

大多数がこの評価システムに悩

みと困難を感じているのです。

図1. 職位別「評価・育成システム・育成システム」の困難・悩み



困難な課題の多い
学校の教員を悩ませる「システム」

図2をみると、勤務校に

「支援を必要とする児童・生徒への対応」が「よくあ

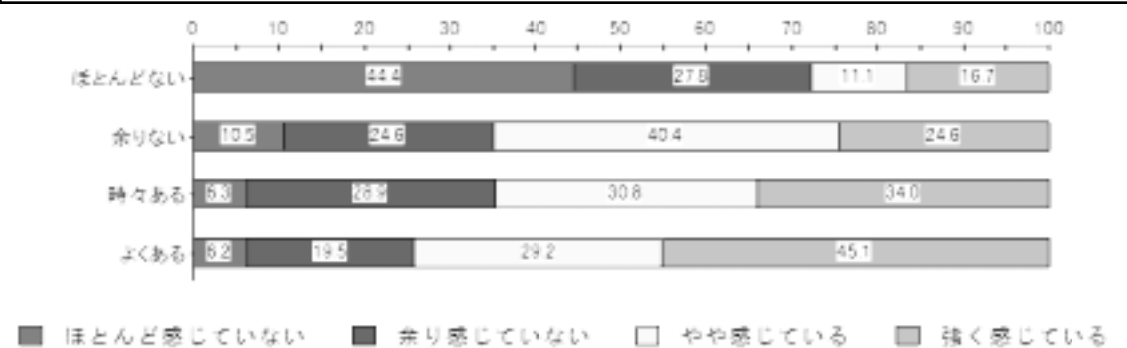
る」と回答した教員の4人に3人が「支援を必要とする児童・生徒への対応」の上に教員評価にも悩まされています。「いじめ」「不登校」「授業妨害」「学級崩壊」「暴力行為」「保護者からのクレーム」「困難な家庭状況」なども、教育課題を多く抱えている学校の教員の多くが、「評価・育成システム」に困難や悩みを感じているというほぼ同様の結果がでています。

「教職員の評価・育成システム手引き」の趣旨に則れば、「評価・育成システム」は本来、「いじめ」「不登校」「学級崩壊」などの困難課題を多く抱えた学校の教員を支援し励ますものでなければなりません。しかし、実態は困難な課題に苦勞している教員は、「評価・育成システム」によって支援され励まされるのではなく、逆に悩まされているという実態が明らかになりました。

「システム」は即断に

また、今回調査で、教員の意欲向上、学校活性化には、個々の教員を「評価・育成システム」によって

図2. 支援を必要とする児童・生徒への対応と「評価・育成システム」の困難・悩み(小中高)



組合に加入して「評価・育成システム」をなくそう！